

事務事業名		消防団無線リース事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	01 安全安心な暮らしを支えるまちづくり				所属課	総務課	担当	地域安全担当
	施策名	06 消防・防災体制の強化				課長名	小野崎 保男	担当者名	手塚 悠人
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
		1	0	8	0	1	0	3	0
						消防施設費		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 第5条	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 移動系防災行政無線及び消防団員用簡易無線の機器類について、アナログ周波数が来年度デジタル化されるため、既存の無線機が使用不可となります。 この状況を鑑み、団員へのスムーズな情報伝達手段を確立するため、無線機のリース契約を考えています。 なお、新規更新する無線機については、携帯電話通信網を利用したIP無線を使用しイニシャルコスト抑制に努めます。 (参考：消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律) 第五条 消防団は、班長以上の階級にある消防団員の数に相当する数の消防用又は防災行政用の無線局の携帯用無線機を配備するものとする。</p> <p>2 概算事業費(※ランニングコストが掛かる事業については、概算で算定し記入すること) 月額通信料2,592円+月額リース料2,095円×50台=234,350円 ※1台につき月額4,687円 台数50台の内訳 ・分団各車両1台につき2台計40台(ポンプ操作員及び筒先員) ・指令車両に3台 ・役場予備用に6台(災害等職員連絡用) ・消防署配置用に1台(団との連絡用)</p>							

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	災害発生時や警戒活動、各種訓練(中継送水訓練、放水点検)	名称	単位
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	消防団員及び役場職員、消防署員 災害情報共有化、指揮連絡伝達手段の確立	ア 災害出動件数	件
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	災害現場での連絡伝達、情報の共有化を行い、団員一体となった被害防 御活動の確立を目指す	イ 訓練出動件数	件
		(5) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
		ア 災害現場等人数	人
		(6) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	単位
		ア 無線伝達内容理解者割合	%
		イ	

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値						
イ	ア	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値						
対象指標	ア	目標値	44	44	44	44	44	44
		実績値						
イ	ア	目標値	0					
		実績値	0					
成果指標	ア	目標値	50	60	70	75	80	85
		実績値						
イ	ア	目標値	0					
		実績値	0					

計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	705	2,820	2,820	2,820	2,820
		事業費計(A)	千円	705	2,820	2,820	2,820	2,820

実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	移動系防災行政無線及び簡易無線機(トランシーバー)の更新を行わなければならない。 これらの機器に代わるものとして整備するため妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	現場の団員が情報伝達を行っているが、伝令要員の確保に苦慮していること。 また、過日の水害発生時に連絡手段が確立できず、情報が錯綜したことも、至急に整備を必要とする理由の1つである。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	定価で算出をしており、通信費についてもキャンペーン等利用すれば安くなる可能性がある。ただし、災害時など通信が増えれば通信料は増える可能性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	町民の生命財産を守る任についている消防団員が使用するため、広く公平性は保たれていることは単純明快である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 27 年 9 月 29 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 一 年 一 月 一 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項
	<input type="checkbox"/> 再評価対象事業